

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第52期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 萩原電気株式会社

【英訳名】 HAGIWARA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 萩原義昭

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東桜二丁目3番3号

【電話番号】 052(931)3511(代表)

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。
名古屋市東区東桜二丁目2番15号 電話番号052(931)3511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総括役員 福嶋洋二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区東桜二丁目2番15号

【電話番号】 052(931)3511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総括役員 福嶋洋二

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

萩原電気株式会社 東京支店

(東京都新宿区西新宿七丁目23番1号 T Sビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	54,487	62,996	70,652	74,859	58,725
経常利益 (百万円)	1,765	2,294	2,611	2,864	1,082
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	146	1,043	1,507	1,595	424
純資産額 (百万円)	10,673	13,363	14,606	15,683	15,641
総資産額 (百万円)	29,212	33,113	36,024	37,177	29,240
1株当たり純資産額 (円)	1,740.06	1,931.76	2,115.31	2,316.17	2,335.92
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	27.05	161.51	218.34	231.87	62.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.54	40.36	40.55	42.19	53.49
自己資本利益率 (%)	1.36	8.68	10.78	10.54	2.71
株価収益率 (倍)		13.62	8.52	4.21	7.16
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	730	1,316	369	1,901	4,122
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	731	651	62	417	1,666
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,269	268	530	1,189	209
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,146	1,555	2,394	2,673	5,253
従業員数 (名)	369	374	381	400	407

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第50期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第49期から第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	53,768	61,908	69,467	73,263	57,363
経常利益 (百万円)	1,739	2,233	2,522	2,706	975
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	162	996	1,435	1,470	322
資本金 (百万円)	1,724	2,439	2,439	2,439	2,439
発行済株式総数 (株)	6,225,000	6,908,000	6,908,000	6,908,000	6,908,000
純資産額 (百万円)	10,618	13,249	14,418	15,380	15,318
総資産額 (百万円)	29,003	32,799	35,625	36,618	28,748
1株当たり純資産額 (円)	1,731.12	1,915.24	2,088.11	2,271.42	2,287.80
1株当たり配当額 (円)	18.00	25.00	30.00	35.00	36.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(8.00)	(10.00)	(12.50)	(15.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	29.61	154.12	207.90	213.63	47.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.6	40.4	40.5	42.0	53.3
自己資本利益率 (%)	1.51	8.35	10.38	9.87	2.10
株価収益率 (倍)		14.27	8.95	4.57	9.42
配当性向 (%)		16.2	14.4	16.4	75.2
従業員数 (名)	366	371	377	394	401

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第50期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第49期の1株当たり配当額25円は、記念配当2円を含んでおります。

第51期の1株当たり配当額35円は、記念配当5円を含んでおります。

4 第49期から第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和33年12月	名古屋市中村区南祢宜町に電気機械器具の製造販売、通信機械器具及び電子管応用機器の設計試作並びに研究開発を目的として、資本金100万円にて株式会社萩原電気工業社を設立
昭和40年2月	萩原電気株式会社に商号変更
昭和41年7月	東京出張所（現 東京支店）を開設
昭和45年2月	名古屋市中村区に名古屋工場を開設
昭和49年6月	名古屋市東区松山町（現 名古屋市東区東桜）に本社社屋完成に伴い本社移転
昭和56年8月	名古屋工場（現 開発生産本部）を愛知県愛知郡日進町（現 日進市）に移転
昭和57年10月	愛知県豊田市に豊田営業所を開設
昭和59年3月	ゲートアレイセンター（現 ASICデザインセンター）を開設
昭和60年6月	静岡県浜松市に浜松営業所（現 浜松支店）を開設
平成3年4月	豊田営業所を豊田支店（現 第三ソリューション営業部）に昇格 愛知県刈谷市に三河支店（現 第二ソリューション営業部）を開設
平成5年7月	名古屋市東区東桜に本社別館を開設
平成7年10月	当社株式を店頭売買銘柄として日本証券業協会に登録
平成8年4月	シンガポールに連結子会社のSINGAPORE HAGIWARA PTE.LTD.を設立
平成9年6月	電子応用事業部（現 開発生産本部）にてISO9001の認証を取得
平成10年8月	愛知県西加茂郡三好町に三好事業所を開設（旧 豊田支店を移転、各物流を統合）
平成12年12月	三好事業所にて、ISO14001の認証を取得
平成16年2月	本社・本社別館にて、ISO14001の認証を取得
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	日進事業所にて、ISO14001の認証を取得
平成18年10月	米国に連結子会社のHAGIWARA AMERICA, INC.を設立 中華人民共和国に連結子会社の萩原電気貿易（上海）有限公司を設立
平成20年10月	電子応用事業本部を開発生産本部に改称

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社としてSINGAPORE HAGIWARA PTE.LTD.、HAGIWARA AMERICA, INC.、萩原電気貿易（上海）有限公司の3社により構成されており、集積回路・半導体・その他の構成部品等の電子部品の仕入販売業務、コンピュータ・ネットワーク等の電子機器の仕入販売および各種システム構築事業、F A・産業用機器等の電子機器を開発・製造・販売する事業を行っております。

当社グループの事業に係わる事業部門は、次のとおりであります。なお、平成20年10月1日付の組織変更により、第3四半期連結会計期間より事業部門区分を変更しております。

(電子部品販売部門)

当事業部門においては、メモリIC、マイクロプロセッサ、ゲートアレイIC、混成集積回路、トランジスタ、ダイオード、電子管、コンデンサ、リレー、コネクタ等の販売を行っております。

また、米国と中国の子会社に特定顧客向け電子部品の輸出業務を行っております。

得意先の多様なニーズを満たすことが可能なASIC（特定用途向けIC）の開発を行うASICデザインセンターを設置するほか、得意先の商品企画の段階から参画して、最新の電子部品の利用方法の提案を行っております。

< 主な関係会社 >

SINGAPORE HAGIWARA PTE.LTD.

HAGIWARA AMERICA, INC.

萩原電気貿易（上海）有限公司

(電子機器販売部門)

当事業部門においては、Windowsをベースとしたプラットフォームの設計・構築の提案とサーバ・ストレージ・クライアント・周辺機器等の販売、自社製品の販売を行っております。

また、アプリケーションソフトウェアの開発を中心としたIT機器関連の販売と生産設備に伴うレーザー機器販売および計測・制御機器販売を行っております。

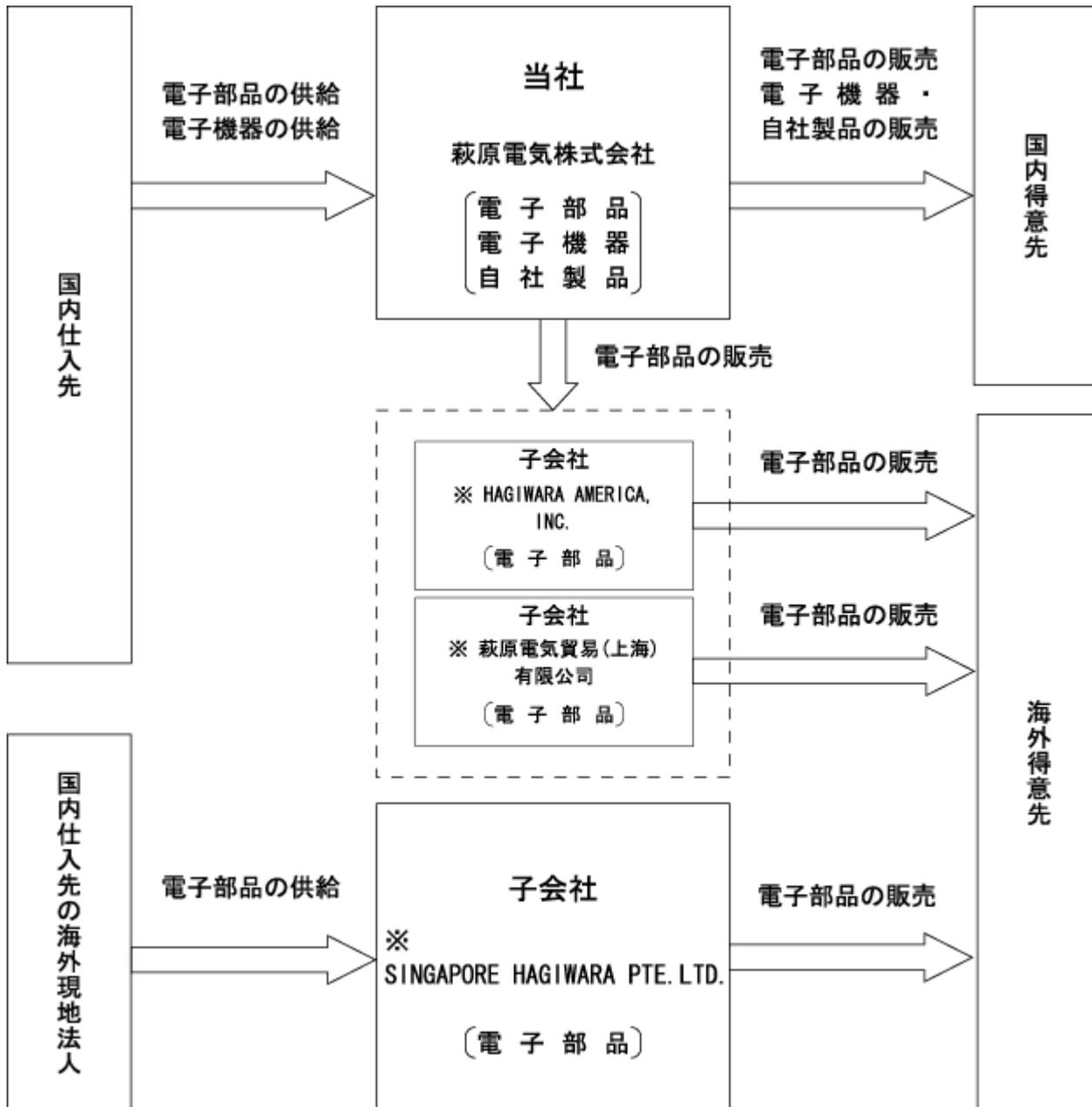
(自社製品製造部門)

当事業部門においては、F Aコンピュータ及び周辺機器、エンコーダ、位置制御ユニット、超音波ボルト軸力計、シーケンスコントローラ、電源装置等の製造を行っております。

「オープンプラットフォーム on F A」をキーワードとして、幅広い産業分野に対して、企画・研究・開発から製造・サービスまでトータルな提案を行っております。

「事業系統図」

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



印は、連結子会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) SINGAPORE HAGIWARA PTE.LTD.	シンガポール	500 千S\$	電子部品販売	100.0	当社得意先の海外現地法人に商品を販売しております。 役員の兼任...有
HAGIWARA AMERICA, INC.	アメリカ	500 千US\$	電子部品販売	100.0	当社得意先の海外現地法人に商品を販売しております。 役員の兼任...有
萩原電気貿易(上海)有限公司	中華人民共和国	300 千US\$	電子部品販売	100.0	当社得意先の海外現地法人に商品を販売しております。 役員の兼任...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
2 上記の連結子会社は、特定子会社には該当いたしません。
3 上記の連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業部門	従業員数(名)
電子部品	160
電子機器	83
自社製品	112
全社(共通)	52
計	407

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
401	37.9	15.0	6,680,450

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは労働組合を結成しておりませんが、労使関係においては特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した金融市場の混乱が実経済へ大きな影響を与え、世界経済が急激に悪化するとともに、国内企業においても輸出の減少や消費の低迷など、これまでに経験したことがないスピードで悪化してまいりました。

このような環境の中で第3四半期以降、半導体業界においても需要の大幅な収縮を受け、企業業績は一気に厳しさを増しております。また、当社の主要ユーザーである自動車関連企業でも生産調整を余儀なくされるなど、当社グループを取り巻く環境は、かつてないほどの厳しさの中で推移してまいりました。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては総力をあげて付加価値販売を推進するとともに、固定費をはじめとする各種費用の削減策を実施し、売上高および利益の確保に努めてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は587億25百万円（前期比21.6%減）となりました。利益面では「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴うたな卸資産評価損2億31百万円を計上したこともあり、営業利益は11億38百万円（前期比61.2%減）、経常利益は10億82百万円（前期比62.2%減）となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券の評価損を計上したこともあり、4億24百万円（前期比73.4%減）と減収減益のやむなきにいたりました。

事業の部門別の業績は、次の通りです。

電子部品

集積回路につきましては、ボディー系向けMPU（マイクロプロセッサ）の新規採用案件等、需要の拡大があったものの、自動車生産台数減少に伴う総需要の減少により売上高は減少となりました。

半導体につきましても、自動車生産台数減少の流れを受け、売上高は減少しました。

一般電子部品につきましては、民生機器向けの新規需要等を取り込みましたが、車載向け需要の減少により、売上高減少となりました。

この結果、電子部品の連結売上高は減少し、443億15百万円（前期比18.9%減）となりました。

電子機器

電子機器につきましては、FA・計測分野やITプラットフォーム基盤構築分野をはじめとする、お客様目線でのソリューション提案営業を積極的に展開しましたが、中部地区を中心とする製造業のお客様の市場環境の急激な悪化にともない、情報化投資・設備投資計画の凍結や休止が相次いだことにより受注が大幅に減少し、連結売上高は103億11百万円（前期比34.0%減）となりました。

自社製品

当社で開発・製造いたしておりますF A機器をはじめとする自社製品につきましては、生産管理システム等のソフトウェア受託や試験装置等のシステム構築需要を取り込んだものの、一定の需要を確保していた特定端末機向けのEmbedded（組込み）用途コンピュータの需要がお客様の生産収束により減少したことや、主要なお客様である工作機械関連企業においても市場環境が悪化したこともあり、売上高は40億98百万円（前期比10.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ25億79百万円増加し、当連結会計年度末には52億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、41億22百万円（前連結会計年度比22億21百万円の増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益10億30百万円、売上債権の減少額109億73百万円およびたな卸資産の減少額7億81百万円であります。支出の主な内訳は仕入債務の減少額71億94百万円および法人税等の支払額14億円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、16億66百万円（前連結会計年度は4億17百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1億円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9億25百万円及び無形固定資産の取得による支出8億21百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、2億9百万円（前連結会計年度は11億89百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増額4億80百万円および長期借入による収入6億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出3億円、社債の償還による支出3億円および配当金の支払額2億57百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自社製品	3,854	83.9
計	3,854	83.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
電子部品	40,349	80.9
電子機器	8,567	62.5
計	48,917	76.9

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電子部品	43,707	79.5	1,092	64.3
電子機器	9,885	64.8	466	52.3
自社製品	3,820	82.3	183	39.7
計	57,413	76.7	1,742	57.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電子部品	44,315	81.1
電子機器	10,311	66.0
自社製品	4,098	89.1
計	58,725	78.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 事業部門間取引については、相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社デンソー	38,897	52.0	29,426	50.1
トヨタ自動車株式会社	9,498	12.7	8,321	14.2

3 【対処すべき課題】

当社グループが属するエレクトロニクス業界はグローバルな競争が一層激化し、事業再編や提携、海外生産移管、SCM（サプライチェーンマネジメント）の進展など環境は目まぐるしく変化しております。

このような環境のもと当社グループといたしましては、企業体質の一層の強化とともに、真のソリューション志向、お客様志向の追求に向けた取組みが必要だと考えております。特に当社グループと関わりの深い自動車業界では、情報通信技術の進化と自動車のIT化を一層進め、安全性・環境性・快適性・利便性を兼ね備えた自動車社会の実現に向けた取組みや、究極のエコカー実現に向けた開発が始まっています。また、個人がいつでもどこでも複数の情報機器を利用できる社会（ユビキタスネットワーク社会）が実現すると言われており、情報通信技術の進化に伴いネットワークシステムやそれに関連する電子機器の応用範囲もさらに広がってまいります。

当社グループといたしましては、これらの成長セクターにフォーカスした取組みを推進するとともに、電子部品・電子機器・自社製品の3事業個々のソリューション提案に留まらず、3事業の特長や機能を整合し、その融合によって総合力を発揮し、業績の拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経済環境のリスク

当社グループの事業は自動車産業に大きく依存しております。従いまして経済環境の悪化に伴い、自動車メーカーにおける自動車生産台数が大幅に減少となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 特定の仕入先・販売先に依存するリスク

特定の仕入先への依存について

現在の当社グループの主力商品である電子部品は、そのほとんどをNECエレクトロニクス株式会社から仕入れております。従いまして、NECエレクトロニクス株式会社の技術開発動向と、当社グループのお客様のニーズが大きく乖離した場合、電子部品販売数量が減少し当社グループの財政状態および経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

また、仕入先の特約店政策の変更、事業の再編などの理由により当社グループの商権が維持できない場合にも、当社グループの財政状態および経営成績に大きな影響を与える可能性があります。当社グループの平成20年3月期および平成21年3月期の各社からの仕入高の総仕入高に占める割合は、次のとおりです。

仕入先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	仕入高(百万円)	割合(%)	仕入高(百万円)	割合(%)
NECエレクトロニクス株式会社	35,654	54.0	27,570	54.4
日本電気株式会社	4,071	6.2	1,192	2.4
その他	26,283	39.8	21,887	43.2
計	66,009	100.0	50,650	100.0

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

特定の販売先への依存について

現在の当社グループの主要販売先は、株式会社デンソー、トヨタ自動車株式会社であり、その内訳の主力商品は車載用電子部品であります。自動車電装品は高性能化・高機能化の技術開発が進められており、国内外のデバイスメーカーや商社が当社グループの競合先となっております。現在、当社グループの取り扱う、商品・サービスは競争力を有していますが、当社グループより優れた競合他社が現れた場合、当社グループの財政状態および経営成績に大きな影響を与える可能性があります。当社グループの平成20年3月期および平成21年3月期の各社への売上高の総売上高に占める割合は、次のとおりです。

販売先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社デンソー	38,897	52.0	29,426	50.1
トヨタ自動車株式会社	9,498	12.7	8,321	14.2
その他	26,464	35.3	20,977	35.7
計	74,859	100.0	58,725	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 退職給付債務のリスク

当社は、日本の会計基準に従い未積立の退職給付債務を処理しており、当連結会計年度末では、567百万円の退職給付引当金を計上しております。今後、退職給付制度の変更や運用利回りの悪化等により、当社グループの財政状態および経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 減損会計に関するリスク

当社は、当連結会計年度末時点において含み損を抱えている土地を保有しておりますが、それらが属する事業グループには減損の兆候が見られません。しかしながら今後、当該事業グループにおいて減損の兆候が発生した場合、減損損失を計上する可能性があります。

(5) 震災によるリスク

当社は中部地区を主力としていることから、東海地震や東南海地震等の大規模地震に備えた対応を進めております。しかしながらこれらの大規模地震の発生により当社建物に壊滅的な被害が出た場合や、通信・交通網の遮断等が長期間にわたった場合、当社の営業業務や物流業務に支障をきたし、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 仕入の提携

契約会社名	提携先	取扱商品	契約の種類
萩原電気株式会社 (提出会社)	日本電気株式会社	電子デバイス、OA機器等	販売特約店
	日本航空電子工業株式会社	コネクタ、スイッチ	販売特約店
	NECトーキン株式会社	マグネット、金属材料、EMC部品	販売特約店
	NECエレクトロニクス株式会社	電子デバイス	販売特約店
SINGAPORE HAGIWARA PTE.LTD. (連結子会社)	NEC Electronics Singapore Pte.Ltd.	電子デバイス	販売特約店

(2) 信託建物賃貸借

契約会社名	賃借先	賃借物件及び内容	賃借期間
萩原電気株式会社 (提出会社)	御園サービス株式会社	本社別館ビルの建物	平成17年3月24日から 平成24年3月31日まで

6 【研究開発活動】

(自社製品)

F A・情報分野で培った組込みコンピュータ技術に基づき、従来通り組込み用CPUボード、パネルコンピュータなどの技術に関する研究開発活動を行っており、IT化に対応した計測・制御機器、情報通信機器用途の新製品の開発を主要課題としています。

当連結会計年度の主要な研究開発活動として、パネルコンピュータ、F A用PCユニットなどに組込み可能でWindowsなどの高機能OSが動作可能な組込用ボードコンピュータの調査・研究を行いました。また、工作機械向けモータ制御ユニット製品の高性能・低コスト化に向けて研究開発を行いました。

なお、当連結会計年度における当グループが支出した研究開発費の総額は28百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。これらの連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金及び退職給付引当金であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上総利益

売上高は、前連結会計年度に比べ161億34百万円減少し587億25百万円となりました。

売上原価は、売上高の減少に伴い前連結会計年度に比べて143億59百万円減少し530億69百万円となりました。その結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ17億74百万円減少し56億55百万円となり、売上総利益率は0.3ポイント悪化し9.6%となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて22百万円増加し45億17百万円となりました。これは、人件費の削減策実施に伴う給与手当の減少1億22百万円がありましたが、その他の経費の増加があったためです。また、販売費及び一般管理費比率は、前連結会計年度に比べ1.7ポイント悪化し7.7%となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ17億97百万円減少し11億38百万円となりました。

経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ10百万円減少し49百万円となりました。これは、主に受取利息が10百万円減少したことによるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ25百万円減少し1億5百万円となりました。これは、主に為替差損が減少したことによるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ17億82百万円減少し10億82百万円となりました。

特別利益

特別利益は、前連結会計年度に比べ3百万円減少し7百万円となりました。特別損失は、前連結会計年度に比べ1百万円減少し58百万円となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会年度に比べ17億84百万円減少し10億30百万円となりました。税効果適用後の法人税等負担額は、前連結会計年度に比べ6億13百万円減少し6億5百万円となりました。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ11億71百万円減少し4億24百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

資産合計は、前連結会計年度末に比べて79億36百万円減少し292億40百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて91億89百万円減少し236億56百万円となりました。これは主に、現金及び預金が25億79百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が109億73百万円及びたな卸資産が7億81百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12億52百万円増加し55億84百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1億56百万円減少しましたが、土地が8億19百万円及び無形固定資産が5億52百万円増加したためです。

負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べて78億93百万円減少し135億99百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて79億51百万円減少し93億35百万円となりました。これは主に、短期借入金が4億80百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が71億94百万円及び未払法人税等が7億71百万円減少したためです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて57百万円増加し42億63百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて42百万円減少し156億41百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億71百万円増加しましたが、自己株式が52百万円増加し、その他有価証券評価差額金が75百万円及び為替換算調整勘定が86百万円減少したためです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて11.3ポイント改善し53.5%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は15億34百万円であります。
 その主な内訳は、有形固定資産として、社用車の駐車場用途に、当社本社の隣接地の土地約925㎡の取得額8億19百万円、無形固定資産として基幹業務システム構築中のソフトウェア開発費4億59百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (名古屋市東区)	電子機器 自社製品	販売業務	90	0	872 (1,179.00)	11	3	977	103
本社別館 (名古屋市東区)	全社(共通) 電子部品	全社の管理 業務 販売業務	20		210 (420.17) [676.77]	15	1,061	1,308	139
三好事業所 (愛知県西加茂郡三好町)	電子部品 電子機器	物流業務	389		703 (6,472.08)	5	23	1,122	19
日進事業所 (愛知県日進市)	自社製品	自社製品 生産設備	5	3	183 (4,167.48)	2	46	240	63
東京支店 (東京都新宿区)	電子部品 電子機器 自社製品	販売業務	1			0	0	1	8
浜松支店 (静岡県浜松市)	電子部品 電子機器 自社製品	販売業務	0		[337.47]	0	0	1	8

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
 4 本社別館は建物を賃借しており、年間賃借料は58百万円であります。
 5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備の内容	数量等	リース期間	年間リース (百万円)	リース契約残高 (百万円)
電子計算機システム	一式	3～5年間	13	48

- 6 「その他」は、主に工具、器具及び備品、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定であります。

(2) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

子会社事業所名 (主な所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
SINGAPORE HAGIWARA PTE.LTD. (シンガポール)	電子部品	販売業務		4		2	6	3
HAGIWARA AMERICA, INC. (米国)	電子部品	販売業務				4	4	3
萩原電気貿易(上海)有限公司 (中華人民共和国)	電子部品	販売業務	0			0	1	0

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,908,000	6,908,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	6,908,000	6,908,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年1月27日 (注)1	600	6,825	628	2,352	627	1,127
平成18年2月28日 (注)2	83	6,908	86	2,439	86	1,214

(注)1 有償一般募集による新株式発行(スプレッド方式による募集)

発行価格 2,231円 発行価額 2,093円 資本組入額 1,047円

2 有償第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる割当)

発行価額 2,093円 資本組入額 1,047円 割当先 日興シティグループ証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		18	13	44	18		2,048	2,141	
所有株式数(単元)		14,495	489	9,029	2,938		42,079	69,030	
所有株式数の割合(%)		21.00	0.71	13.08	4.26		60.95	100.00	

(注) 自己株式212,095株は、「個人その他」の欄に2,120単元及び「単元未満株式の状況」の欄に95株を含めて記載しております。

なお、自己株式は全て当社名義となっており、また全て実質的に所有しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社スタニイ	名古屋市守山区小幡北1235番地	396	5.74
萩原 義昭	名古屋市守山区	380	5.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	315	4.57
萩原 智昭	三重県桑名市	298	4.32
萩原電気従業員持株会	名古屋市東区東桜二丁目3番3号	293	4.26
竹田 和平	名古屋市天白区	237	3.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	232	3.37
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	230	3.33
萩原 祥子	名古屋市守山区	181	2.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	175	2.53
計		2,737	39.69

(注) 1 当社は自己株式212千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.07%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の「大株主の状況」から除外しております。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 237千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 212,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,691,000	66,910	
単元未満株式	普通株式 5,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,908,000		
総株主の議決権		66,910	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 萩原電気株式会社	名古屋市東区東桜 二丁目3番3号	212,000		212,000	3.07
計		212,000		212,000	3.07

(注) 自己株式は、全て当社名義となっており、実質的に所有しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および同条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月6日)での決議状況 (取得期間平成20年11月7日～平成20年12月29日)	300,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	75,400	52,183
残存決議株式の総数及び価額の総額	224,600	247,816
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	74.9	82.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	74.9	82.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	150	122
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(買増請求)	100	46		
保有自己株式数	212,095		212,095	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針に定め、継続的な増配を実施してまいりました。

株主各位に対する配当は、安定的な配当の継続をベースに、純資産配当率や配当性向の指標数値向上を基本とする利益還元策を実施してまいります。なお、平成21年3月期から平成23年3月期を対象とする中期経営計画では連結配当性向20%を目標値として定めております。

また、内部留保資金につきましては、業界における急速な技術革新に対応するため、意欲的に新製品・新技術の知識修得に努めるほか、会社競争力の維持・強化や企業体質の一層の強化に充当し、将来の業績向上を通じて利益還元を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針を踏まえた上で、業績は減収・減益となったものの、一定の利益を確保できたことから当初の予定通り期末配当金は18円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり36円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月6日 取締役会決議	121	18.0
平成21年6月26日 定時株主総会決議	120	18.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(1,300) 1,450	2,830	2,600	1,910	1,340
最低(円)	(850) 990	1,310	1,653	961	394

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第48期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	723	720	738	619	450	460
最低(円)	455	548	600	425	401	394

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		萩原 義昭	昭和22年2月1日生	昭和46年4月 昭和51年4月 昭和51年11月 昭和53年4月 昭和55年11月 平成元年3月	日本電気株式会社入社 当社入社 当社取締役就任 当社社長室付 当社研究開発室長 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	380
専務取締役		岩井 三津雄	昭和28年7月3日生	昭和51年4月 平成9年12月 平成12年10月 平成13年7月 平成15年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社第三部品営業部長 当社第二部品営業部長 当社メモリー販売部長 当社第二デバイス営業部長 当社デバイス事業本部副本部長 当社取締役就任 当社統括役員・デバイス事業本部長 当社専務取締役就任 当社総括役員(事業本部担当) 萩原電気貿易(上海)有限公司 董事長就任(現任) 当社総括役員(第一デバイス事業本 部・ソリューション事業本部・電子 応用事業本部・海外統括部) 当社社長補佐(現任) 当社ソリューションビジネスユニッ ト長(現任) 当社海外統括部担当(現任) 当社専務取締役就任(現任)	(注) 3	7
専務取締役		松島 享	昭和23年7月11日生	昭和42年4月 平成7年7月 平成14年11月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	日本電気株式会社入社 同社中部支社半導体第二販売部長 NECエレクトロニクス株式会社営 業事業本部第四営業事業部長 日本電気株式会社支配人 当社入社 当社専務取締役就任 当社総括役員(デバイス技術本部・ 第二デバイス事業本部) 当社デバイスビジネスユニット長 (現任) 当社専務取締役就任(現任)	(注) 3	2
常務取締役		福嶋 洋二	昭和30年11月12日生	昭和53年4月 平成12年7月 平成16年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社経理部長 当社管理本部副本部長 当社取締役就任 当社統括役員・管理本部副本部長 当社専務取締役就任(現任) 当社総括役員(管理本部担当) 当社管理本部長 当社総括役員(経営企画本部・管理 本部・財務管理本部)(現任) 当社財務管理本部長(現任)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		森 武彦	昭和30年8月7日生	昭和51年4月 平成13年7月 平成17年7月 平成18年6月 平成18年10月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 当社第一デバイス営業部長 当社デバイス事業本部副本部長 当社第一デバイス営業一部長 当社デバイスソリューション販売部長 当社取締役就任(現任) 当社デバイス事業本部長 HAGIWARA AMERICA, INC. CEO就任(現任) 当社第一デバイス事業本部長 当社業務統括部担当(現任) 当社デバイスビジネスユニット副ユニット長(現任) 当社第一デバイス事業部長(現任)	(注) 2	3
取締役		白木 一成	昭和32年9月11日生	昭和57年4月 平成14年6月 平成16年7月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 当社第二ソリューション営業部長 当社ソリューション事業本部副本部長 当社執行役員 当社ソリューション事業本部長 当社取締役就任(現任) 当社ソリューションビジネスユニット副ユニット長(現任) 当社ソリューション事業部長(現任)	(注) 2	3
監査役 (常勤)		佐藤 祥一	昭和21年8月11日生	昭和40年4月 平成9年12月 平成12年6月 平成18年8月 平成19年6月	当社入社 当社ネットワークシステム部長 当社情報システム部長 当社退職 当社嘱託社員 当社監査役就任(現任)	(注) 5	27
監査役		佐橋 渡	昭和26年1月7日生	昭和55年4月 昭和59年4月 平成9年6月	弁護士登録 (愛知県弁護士会所属) 佐橋渡法律事務所開設 所長(現在に至る) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	4
監査役		辻中 修	昭和28年10月13日生	平成元年10月 平成5年3月 平成9年4月 平成18年6月	太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 公認会計士辻中修事務所開業(現在に至る) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	2
計							440

- (注) 1 監査役 佐橋 渡および辻中 修は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営環境の変化に的確に対応し業務執行の迅速化と効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は6名で、開発生産本部長 神谷岩雄、デバイス技術本部長 佐藤博昭、第二デバイス事業部長 菱川栄次、管理本部長 宮本敬三、第一デバイス事業部副事業部長 山田一郎、経営企画本部長 山田文彦で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識し、経営の透明性や健全性の向上に取り組んでおります。また、コーポレート・ガバナンスの基本とも言えるコンプライアンスについても、法令の遵守にとどまらず、事業活動の全てにおいて、社会の一員であることを自覚した行動を取っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

イ 会社の機関の内容

当社は、監査役会制度を採用しており、取締役会は、提出日現在6名で構成されております。現在のところ社外取締役は選任されておられません。また、監査役会は、提出日現在社外監査役2名と常勤監査役1名で構成されております。

取締役会は、緊密な意思疎通や迅速な意思決定を目的に、取締役の員数を適切なレベルに保つとともに、効率的な業務執行が行えるよう権限の委譲を図り、スピーディーな経営を目指しております。平成15年4月1日からの本部制の導入に加え、平成18年6月29日からは新たに執行役員制度を導入いたしました。業務に精通した執行役員に業務執行の責任と権限を大幅に委譲することにより、経営環境の変化に的確に対応し業務執行の迅速化と効率化を図っております。なお、執行役員は、提出日現在6名となっております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

コーポレート・ガバナンス全般の取組み強化を目的に、平成17年2月に取締役社長を委員長とし全取締役で構成される「経営監理委員会」を発足させ、この委員会のもとで、コンプライアンスや内部管理体制の適切性・有効性を定期的に検証してきましたが、平成21年4月よりこの委員会に変わり、新たに取締役を内部統制統括責任者に選任し、コンプライアンスや内部管理体制の適切性・有効性を定期的に検証するとともに、問題点の改善・是正を実施するなど、内部統制およびコンプライアンスに関わるリスク管理等の充実に取り組んでおります。

具体的な取組みとしましては、コンプライアンス体制の強化の一環として、平成17年12月に「萩原電気企業行動憲章」および「萩原電気企業行動規範」を制定し、平成20年4月にはそれぞれ「萩原電気グループ企業行動憲章」「萩原電気グループ企業行動規範」に改正いたしました。また、財務報告の正確性・信頼性の確保とその推進を目的とする内部統制規程を制定するなど、内部統制システムの整備と強化に取り組んでおります。

ハ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の一環としましては、平成15年9月に情報セキュリティ委員会を立ち上げ、社内の業務活動にかかわる情報の適切な保護や取り扱いについて定めた「情報セキュリティ基本規程」を制定し運用を行っております。また、リスク管理規程の制定や企業倫理ホットラインの設置をはじめ、防災・危機管理マニュアルの行動基準の見直し、全社社員を対象としたコンプライアンス教育の実施など、リスク管理体制の強化を図っております。

また、遵法およびリスク管理の観点から必要に応じて顧問弁護士にアドバイスを仰ぐなど、公正で透明性のある経営を行っております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

監査役は、毎月の取締役会に出席するほか、常勤監査役は取締役および各部長が出席する幹部会議に出席するなどし、意思決定のプロセスを監視するとともに取締役の業務執行の監視が行える体制となっております。また、会計監査人との連携を密にし、監査の充実を図っております。なお、社外監査役と当社との間に人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

内部監査体制としては、社長直轄の内部監査室（人員1名）を設置しており、業務の妥当性と効率性の観点から監査役と連携し定期的な業務監査を行っております。

当社は、あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、財務諸表の信頼性を確認しております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであり、そのほか監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補1名、その他7名となっております。

指定社員 業務執行社員 安井 金丸

指定社員 業務執行社員 宮本 正司

指定社員 業務執行役員 中谷 敏久

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 147百万円

監査役の年間報酬総額 24百万円（うち社外監査役 10百万円）

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			19	
連結子会社				
計			19	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は、次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 みすず監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 あずさ監査法人

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,813	5,393
受取手形及び売掛金	24,599	13,625
たな卸資産	4,974	-
商品及び製品	-	3,681
仕掛品	-	327
原材料及び貯蔵品	-	184
繰延税金資産	308	158
その他	154	287
貸倒引当金	5	2
流動資産合計	32,845	23,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,374	1,389
減価償却累計額	846	876
建物及び構築物（純額）	527	512
機械装置及び運搬具	21	20
減価償却累計額	12	13
機械装置及び運搬具（純額）	8	7
土地	1,150	1,970
リース資産	-	39
減価償却累計額	-	1
リース資産（純額）	-	37
建設仮勘定	2	-
その他	804	804
減価償却累計額	709	713
その他（純額）	94	90
有形固定資産合計	1,783	2,618
無形固定資産	509	1,062
投資その他の資産		
投資有価証券	806	649
繰延税金資産	405	517
その他	898	792
貸倒引当金	72	56
投資その他の資産合計	2,037	1,903
固定資産合計	4,331	5,584
資産合計	37,177	29,240

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,600	5,406
短期借入金	2,060	2,540
1年内返済予定の長期借入金	300	300
1年内償還予定の社債	300	300
リース債務	-	7
未払法人税等	811	39
役員賞与引当金	28	22
その他	1,187	720
流動負債合計	17,287	9,335
固定負債		
社債	300	-
長期借入金	3,100	3,400
リース債務	-	32
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	557	567
役員退職慰労引当金	247	263
固定負債合計	4,206	4,263
負債合計	21,493	13,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,439	2,439
資本剰余金	2,884	2,884
利益剰余金	10,427	10,598
自己株式	157	209
株主資本合計	15,593	15,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	11
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	1	84
評価・換算差額等合計	89	71
純資産合計	15,683	15,641
負債純資産合計	37,177	29,240

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	74,859	58,725
売上原価	67,429	¹ 53,069
売上総利益	7,430	5,655
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	13	-
役員賞与引当金繰入額	28	22
役員退職慰労引当金繰入額	22	23
給料及び手当	2,276	2,154
退職給付引当金繰入額	109	130
その他	² 2,045	² 2,186
販売費及び一般管理費合計	4,494	4,517
営業利益	2,935	1,138
営業外収益		
受取利息	28	17
受取配当金	11	11
為替差益	-	7
業務受託手数料	6	-
その他	13	12
営業外収益合計	59	49
営業外費用		
支払利息	85	89
為替差損	29	-
売上債権売却損	-	12
その他	15	3
営業外費用合計	131	105
経常利益	2,864	1,082
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 0
投資有価証券売却益	5	-
貸倒引当金戻入額	5	6
特別利益合計	10	7
特別損失		
固定資産処分損	⁴ 2	⁴ 2
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	56	41
会員権評価損	-	15
特別損失合計	60	58
税金等調整前当期純利益	2,814	1,030
法人税、住民税及び事業税	1,279	514
法人税等調整額	60	91
法人税等合計	1,218	605
当期純利益	1,595	424

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,439	2,439
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,439	2,439
資本剰余金		
前期末残高	2,884	2,884
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	2,884	2,884
利益剰余金		
前期末残高	9,055	10,427
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	3
当期変動額		
剰余金の配当	224	257
当期純利益	1,595	424
当期変動額合計	1,371	167
当期末残高	10,427	10,598
自己株式		
前期末残高	1	157
当期変動額		
自己株式の取得	155	52
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	155	52
当期末残高	157	209
株主資本合計		
前期末残高	14,377	15,593
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	3
当期変動額		
剰余金の配当	224	257
当期純利益	1,595	424
自己株式の取得	155	52
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,216	115
当期末残高	15,593	15,712

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	217	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	75
当期変動額合計	131	75
当期末残高	86	11
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	1	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	11	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	86
当期変動額合計	10	86
当期末残高	1	84
評価・換算差額等合計		
前期末残高	228	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	161
当期変動額合計	139	161
当期末残高	89	71
純資産合計		
前期末残高	14,606	15,683
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	3
当期変動額		
剰余金の配当	224	257
当期純利益	1,595	424
自己株式の取得	155	52
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	161
当期変動額合計	1,077	46
当期末残高	15,683	15,641

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,814	1,030
減価償却費	105	144
固定資産除売却損益（は益）	2	2
会員権評価損	-	15
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	35
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2	6
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12	15
退職給付引当金の増減額（は減少）	6	10
受取利息及び受取配当金	39	29
支払利息	85	89
投資有価証券売却損益（は益）	4	-
投資有価証券評価損益（は益）	56	41
売上債権の増減額（は増加）	1,124	10,973
たな卸資産の増減額（は増加）	198	781
仕入債務の増減額（は減少）	420	7,194
差入保証金の増減額（は増加）	830	-
その他	84	253
小計	2,873	5,585
利息及び配当金の受取額	39	29
利息の支払額	85	91
法人税等の支払額	927	1,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,901	4,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100
投資有価証券の取得による支出	105	10
投資有価証券の売却による収入	59	-
有形固定資産の取得による支出	104	925
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	265	821
その他の支出	10	9
その他の収入	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	417	1,666

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	460	480
長期借入れによる収入	500	600
長期借入金の返済による支出	850	300
社債の償還による支出	-	300
自己株式の取得による支出	155	52
配当金の支払額	224	257
その他	-	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,189	209
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	86
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	278	2,579
現金及び現金同等物の期首残高	2,394	2,673
現金及び現金同等物の期末残高	2,673	5,253

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<input checked="" type="checkbox"/> 連結子会社の数 3社 (海外) 連結子会社名 SINGAPORE HAGIWARA PTE.LTD. HAGIWARA AMERICA, INC. 萩原電気貿易(上海)有限公司 <input type="checkbox"/> 非連結子会社 該当事項はありません。	<input checked="" type="checkbox"/> 連結子会社の数 3社 (海外) 連結子会社名 同左 <input type="checkbox"/> 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<input checked="" type="checkbox"/> 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 <input type="checkbox"/> デリバティブ 時価法 <input checked="" type="checkbox"/> たな卸資産 主として移動平均法による原価法	<input checked="" type="checkbox"/> 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 <input type="checkbox"/> デリバティブ 同左 <input checked="" type="checkbox"/> たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ231百万円減少しております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a.平成10年3月31日以前に取得したものの主として旧定率法によっております。 b.平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの主として旧定額法によっております。 c.平成19年4月1日以降に取得したものの主として定額法によっております。 建物以外 a.平成19年3月31日以前に取得したものの主として旧定率法によっております。 b.平成19年4月1日以降に取得したものの主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 27～50年 機械装置 10～12年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が3百万円、営業利益が4百万円、経常利益が4百万円、税金等調整前当期純利益が4百万円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、取得価額の5%に達した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) a.平成10年3月31日以前に取得したものの主として旧定率法によっております。 b.平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの主として旧定額法によっております。 c.平成19年4月1日以降に取得したものの主として定額法によっております。 建物以外 a.平成19年3月31日以前に取得したものの主として旧定率法によっております。 b.平成19年4月1日以降に取得したものの主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 27～50年 機械装置 7～10年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員賞与引当金 親会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 親会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>親会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利スワップ取引 固定金利の長期金銭債務について、市場の実勢金利に近づける目的と、変動金利の金銭債務について、将来の金利上昇における損失を軽減する目的を達成する範囲で行う方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時期までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較によっております。</p>	<p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利スワップ取引 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることとしております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度1百万円)については、営業外費用の10/100超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度0百万円)及び「営業保証金の減少額」(前連結会計年度13百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度4百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度0百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,252百万円、466百万円、256百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「販売手数料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「業務受託手数料」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「業務受託手数料」(当連結会計年度4百万円)については、営業外収益の10/100以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上債権売却損」(前連結会計年度10百万円)については、営業外費用の10/100超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 231百万円
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、22百万円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、28百万円であります。
	3 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 0百万円
4 固定資産処分損の内容 建物及び構築物(除却) 0百万円 工具、器具及び備品(除却) 1百万円 無形固定資産 1百万円 計 2百万円	4 固定資産処分損の内容 建物及び構築物(除却) 1百万円 機械装置及び運搬具(除却) 0百万円 その他(工具、器具及び備品)(除却) 0百万円 その他(工具、器具及び備品)(売却) 0百万円 計 2百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,908,000			6,908,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,845	133,800		136,645

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得 133,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	120	17.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	103	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,908,000			6,908,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	136,645	75,550	100	212,095

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得 75,400株

単元未満株式の買取による増加 150株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	135	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	121	18.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120	18.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,813百万円	現金及び預金勘定 5,393百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 140百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 140百万円
現金及び現金同等物 2,673百万円	現金及び現金同等物 5,253百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">101</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">30</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">70</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">70百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3	3	0	その他(工具、器具及び備品)	98	27	70	計	101	30	70	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	17百万円	1年超	53百万円	計	70百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14百万円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">55百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他(工具、器具及び備品)	84	28	55	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	17百万円	1年超	38百万円	計	55百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	19百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	3	3	0																																																		
その他(工具、器具及び備品)	98	27	70																																																		
計	101	30	70																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年以内	17百万円																																																				
1年超	53百万円																																																				
計	70百万円																																																				
支払リース料及び減価償却費相当額																																																					
支払リース料	14百万円																																																				
減価償却費相当額	14百万円																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
その他(工具、器具及び備品)	84	28	55																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年以内	17百万円																																																				
1年超	38百万円																																																				
計	55百万円																																																				
支払リース料及び減価償却費相当額																																																					
支払リース料	19百万円																																																				
減価償却費相当額	19百万円																																																				
	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、電話交換機(工具、器具及び備品)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																																				

2 オペレーティング・リース取引 (借主側)		2 . オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	78百万円	1年以内	86百万円
1年超	199百万円	1年超	149百万円
計	278百万円	計	235百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	181	354	172	92	138	46
債券						
その他						
小計	181	354	172	92	138	46
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	98	92	6	158	150	8
債券	300	278	21	300	281	18
その他	6	6		4	4	
小計	405	377	27	463	435	27
合計	586	731	144	555	574	18

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損56百万円を計上しております。

3 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損41百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(百万円)	59	
売却益の合計(百万円)	5	
売却損の合計(百万円)	1	

3 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	75	75

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 借入金に対して金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び利用方針 金利スワップ取引 固定金利の長期金銭債務等について、市場の実勢金利に近づける目的と、変動金利の金銭債務等について、将来の金利上昇における損失を軽減する目的を達成する範囲で行う方針であります。 なお、当社グループは投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引にかかるリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引については、利用しております金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しているものではありません。 また、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信頼度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、当社の財経管理部に集中しております。また、当社の諸規程に従い管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引の利用目的及び利用方針 金利スワップ取引 同左</p> <p>(3) 取引にかかるリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。

なお、海外子会社には退職金制度はありませんが、そこに当社から出向している2名に対しては、当社の退職金制度により対応しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	22,039百万円
年金財政計算上の給付債務の額	18,662百万円
差引額	3,376百万円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合(平成19年3月31日現在)

6.01%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高334百万円及び別途積立金3,727百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金1百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務	2,411百万円
年金資産	1,468百万円
未積立退職給付債務(+)	943百万円
未認識数理計算上の差異	386百万円
連結貸借対照表計上額純額(+)	557百万円
前払年金費用	百万円
退職給付引当金(-)	557百万円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	129百万円
利息費用	47百万円
期待運用収益	50百万円
数理計算上の差異の費用処理額	18百万円
退職給付費用(+ + +)	144百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。

なお、海外子会社には退職金制度はありませんが、そこに当社から出向している2名に対しては、当社の退職金制度により対応しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	19,469百万円
年金財政計算上の給付債務の額	21,029百万円
差引額	1,559百万円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合（平成20年3月31日現在）

5.95 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高339百万円及び繰越不足金1,199百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金1百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）

退職給付債務	2,462百万円
年金資産	1,145百万円
未積立退職給付債務（ + ）	1,316百万円
未認識数理計算上の差異	749百万円
連結貸借対照表計上額純額（ + ）	567百万円
前払年金費用	百万円
退職給付引当金（ - ）	567百万円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	131百万円
利息費用	48百万円
期待運用収益	44百万円
数理計算上の差異の費用処理額	38百万円
退職給付費用（ + + + ）	174百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払事業税	61百万円	未払賞与	136百万円
未払賞与	217百万円	たな卸資産評価損	93百万円
その他	30百万円	その他	22百万円
繰延税金資産(流動)小計	308百万円	繰延税金資産(流動)小計	252百万円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	226百万円	退職給付引当金	230百万円
役員退職慰労引当金	100百万円	役員退職慰労引当金	106百万円
減損損失累計額	130百万円	減価償却費限度超過	151百万円
その他	77百万円	減損損失累計額	117百万円
		その他	55百万円
繰延税金資産(固定)小計	534百万円	繰延税金資産(固定)小計	662百万円
繰延税金資産小計	843百万円	繰延税金資産小計	915百万円
評価性引当額	69百万円	評価性引当額	229百万円
繰延税金資産合計	773百万円	繰延税金資産合計	685百万円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	58百万円	その他有価証券評価差額金	7百万円
その他	1百万円	その他	2百万円
繰延税金負債合計	59百万円	繰延税金負債合計	9百万円
繰延税金資産の純額	713百万円	繰延税金資産の純額	675百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%
課税対象特定外国子会社留保金	1.9%	課税対象特定外国子会社留保金	3.1%
その他	1.0%	評価性引当額	15.6%
		その他	5.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.8%

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の販売、F A 機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の販売、F A 機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,316円17銭	2,335円92銭
1株当たり当期純利益	231円87銭	62円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,595百万円	424百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	1,595百万円	424百万円
普通株式の期中平均株式数	6,882,855株	6,743,230株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
萩原電気株式会社	第6回 無担保社債	平成16年3月25日	300 (300)		0.79	なし	平成21年3月25日
萩原電気株式会社	第7回 無担保社債	平成16年9月30日	300	300 (300)	1.14	なし	平成21年9月30日
合計			600 (300)	300 (300)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
300				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,060	2,540	1.01	
1年以内に返済予定の長期借入金	300	300	1.47	
1年以内に返済予定のリース債務		7		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,100	3,400	1.63	平成22年4月30日～ 平成25年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		32		平成22年4月8日～ 平成26年12月8日
其他有利子負債				
計	5,460	6,279		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。そのためリース債務の平均利率については、記載を省略しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	250	2,350	500	300
リース債務	7	7	7	6

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	16,482	17,112	14,173	10,957
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額() (百万円)	296	610	181	57
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	39	343	56	13

1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額()	(円)	5.79	50.69	8.34	2.07
---	-----	------	-------	------	------

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,493	5,070
受取手形	1,050	639
売掛金	23,428	12,922
商品	3,890	-
製品	130	-
商品及び製品	-	3,487
原材料	254	-
仕掛品	466	327
貯蔵品	1	-
原材料及び貯蔵品	-	184
前渡金	13	4
前払費用	12	27
繰延税金資産	307	158
その他	125	249
貸倒引当金	5	2
流動資産合計	32,168	23,069
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,326	1,341
減価償却累計額	805	834
建物(純額)	521	506
構築物	42	43
減価償却累計額	38	38
構築物(純額)	4	4
機械及び装置	11	11
減価償却累計額	7	8
機械及び装置(純額)	4	2
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	0	1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	790	789
減価償却累計額	699	704
工具、器具及び備品(純額)	90	85
土地	1,150	1,970
リース資産	-	39
減価償却累計額	-	1
リース資産(純額)	-	37
建設仮勘定	2	-
有形固定資産合計	1,774	2,608
無形固定資産		
ソフトウェア	56	192
ソフトウェア仮勘定	436	855
その他	12	12
無形固定資産合計	505	1,060

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	806	649
関係会社株式	98	98
関係会社出資金	35	14
破産更生債権等	42	56
長期前払費用	2	6
繰延税金資産	405	516
長期預金	500	400
その他	351	325
貸倒引当金	72	56
投資その他の資産合計	2,170	2,010
固定資産合計	4,449	5,678
資産合計	36,618	28,748
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,056	2,096
買掛金	9,325	3,165
短期借入金	2,060	2,540
1年内返済予定の長期借入金	300	300
1年内償還予定の社債	300	300
リース債務	-	7
未払金	514	261
未払費用	613	411
未払法人税等	776	18
未払消費税等	37	21
前受金	1	0
預り金	18	20
役員賞与引当金	28	22
その他	1	0
流動負債合計	17,032	9,166
固定負債		
社債	300	-
長期借入金	3,100	3,400
リース債務	-	32
退職給付引当金	557	567
役員退職慰労引当金	247	263
固定負債合計	4,205	4,263
負債合計	21,237	13,429

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,439	2,439
資本剰余金		
資本準備金	1,214	1,214
その他資本剰余金	1,669	1,669
資本剰余金合計	2,884	2,884
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	9,000
繰越利益剰余金	3,126	1,191
利益剰余金合計	10,126	10,191
自己株式	157	209
株主資本合計	15,292	15,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	11
繰延ヘッジ損益	1	1
評価・換算差額等合計	88	13
純資産合計	15,380	15,318
負債純資産合計	36,618	28,748

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	68,662	53,264
製品売上高	4,600	4,098
売上高合計	73,263	57,363
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,884	3,890
当期商品仕入高	62,182	47,773
合計	66,067	51,663
商品期末たな卸高	3,890	¹ 3,403
商品売上原価	62,177	48,260
製品売上原価		
製品期首たな卸高	96	130
当期製品製造原価	3,989	3,645
合計	4,086	3,775
製品期末たな卸高	130	¹ 83
製品売上原価	3,956	3,691
売上原価合計	66,133	51,952
売上総利益	7,130	5,411
販売費及び一般管理費		
運賃	213	200
貸倒引当金繰入額	13	-
役員報酬	127	125
役員賞与引当金繰入額	28	22
役員退職慰労引当金繰入額	22	23
給料及び手当	2,237	2,110
法定福利及び厚生費	270	286
退職給付引当金繰入額	109	130
旅費交通費及び通信費	288	262
減価償却費	64	96
賃借料	215	210
業務委託費	-	242
その他	² 769	² 679
販売費及び一般管理費合計	4,359	4,390
営業利益	2,770	1,020

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	19	10
受取配当金	34	4 31
その他	23	19
営業外収益合計	77	61
営業外費用		
支払利息	79	83
社債利息	5	5
為替差損	40	1
売上債権売却損	-	12
その他	15	3
営業外費用合計	141	106
経常利益	2,706	975
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
貸倒引当金戻入額	5	6
特別利益合計	10	6
特別損失		
固定資産処分損	3 2	3 2
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	56	41
関係会社出資金評価損	-	20
会員権評価損	-	15
特別損失合計	60	79
税引前当期純利益	2,657	902
法人税、住民税及び事業税	1,245	491
法人税等調整額	59	88
法人税等合計	1,186	579
当期純利益	1,470	322

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,395	58.4	1,790	50.4
労務費	1	867	21.1	840	23.6
経費	2	841	20.5	924	26.0
当期総製造費用		4,104	100.0	3,555	100.0
期首仕掛品たな卸高		425		466	
合計		4,529		4,022	
期末仕掛品たな卸高		466		327	
他勘定振替高	3	74		49	
当期製品製造原価		3,989		3,645	

(注) 1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
退職給付引当金繰入額	35百万円	42百万円
未払賞与	126百万円	81百万円

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	648百万円	729百万円
賃借料	32百万円	34百万円
減価償却費	37百万円	43百万円

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
工具器具備品	49百万円	26百万円
ソフトウェア	百万円	1百万円
販売費及び一般管理費	24百万円	21百万円
計	74百万円	49百万円

4 原価計算の方法は、製品別実際総合原価計算制度を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,439	2,439
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,439	2,439
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,214	1,214
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,214	1,214
その他資本剰余金		
前期末残高	1,669	1,669
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	1,669	1,669
資本剰余金合計		
前期末残高	2,884	2,884
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	2,884	2,884
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,000	7,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	2,000
当期変動額合計	-	2,000
当期末残高	7,000	9,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,880	3,126
当期変動額		
剰余金の配当	224	257
当期純利益	1,470	322
別途積立金の積立	-	2,000
当期変動額合計	1,245	1,934
当期末残高	3,126	1,191

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,880	10,126
当期変動額		
剰余金の配当	224	257
当期純利益	1,470	322
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,245	65
当期末残高	10,126	10,191
自己株式		
前期末残高	1	157
当期変動額		
自己株式の取得	155	52
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	155	52
当期末残高	157	209
株主資本合計		
前期末残高	14,201	15,292
当期変動額		
剰余金の配当	224	257
当期純利益	1,470	322
自己株式の取得	155	52
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,090	13
当期末残高	15,292	15,305

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	217	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	75
当期変動額合計	131	75
当期末残高	86	11
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	1	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	217	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	74
当期変動額合計	128	74
当期末残高	88	13
純資産合計		
前期末残高	14,418	15,380
当期変動額		
剰余金の配当	224	257
当期純利益	1,470	322
自己株式の取得	155	52
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	74
当期変動額合計	961	61
当期末残高	15,380	15,318

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は、移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ231百万円 減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a.平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b.平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c.平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a.平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b.平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 27年～50年 機械装置 10年～12年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が3百万円、営業利益が4百万円、経常利益が4百万円、税引前当期純利益が4百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、取得価額の5%に達した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) a.平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b.平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c.平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a.平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b.平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 27年～50年 機械装置 7年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

	<p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
--	------------------------------------	--

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利スワップ取引 固定金利の長期金銭債務について、市場の実勢金利に近づける目的と、変動金利の金銭債務について、将来の金利上昇における損失を軽減する目的を達成する範囲で行う方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時期までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較によっております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利スワップ取引 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「営業保証金」(当事業年度113百万円)及び「保険積立金」(当事業年度79百万円)については、総資産の1/100以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「販売手数料」(当事業年度6百万円)については、営業外収益の10/100以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前事業年度0百万円)については、営業外費用の10/100超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」(前事業年度34百万円)については、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上債権売却損」(前事業年度10百万円)については、営業費用の10/100超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 231百万円
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、22百万円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、28百万円であります。
3 固定資産処分損の内容	3 固定資産処分損の内容
建物及び構築物(除却) 0百万円	建物(除却) 1百万円
工具、器具及び備品(除却) 1百万円	構築物(除却) 0百万円
ソフトウェア(除却) 1百万円	機械及び装置(除却) 0百万円
計 2百万円	工具、器具及び備品(除却) 0百万円
	工具、器具及び備品(売却) 0百万円
	計 2百万円
	4 関係会社に関する事項
	受取配当金 20百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,845	133,800		136,645

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得 133,800株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	136,645	75,550	100	212,095

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得 75,400株

単元未満株式の買取による増加 150株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 100株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	3	3	0	工具、器具及び備品	84	28	55
工具、器具及び備品	98	27	70				
計	101	30	70				
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内	17	百万円	
1年超				1年超	38	百万円	
計				計	55	百万円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料	19	百万円	
減価償却費相当額				減価償却費相当額	19	百万円	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>270百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	70百万円	1年超	199百万円	計	270百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、電話交換機(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td> 1年以内</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>199百万円</td> </tr> </table>	1年以内	69百万円	1年超	130百万円	計	199百万円
未経過リース料															
1年以内	70百万円														
1年超	199百万円														
計	270百万円														
1年以内	69百万円														
1年超	130百万円														
計	199百万円														

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 61百万円	未払賞与 136百万円
未払賞与 217百万円	たな卸資産評価損 93百万円
その他 28百万円	その他 21百万円
繰延税金資産(流動)小計 307百万円	繰延税金資産(流動)小計 252百万円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 226百万円	退職給付引当金 230百万円
役員退職慰労引当金 100百万円	役員退職慰労引当金 106百万円
減損損失累計額 130百万円	減価償却費限度額超過 151百万円
その他 76百万円	減損損失累計額 117百万円
繰延税金資産(固定)小計 533百万円	その他 54百万円
	繰延税金資産(固定)小計 660百万円
繰延税金資産小計 841百万円	繰延税金資産小計 913百万円
評価性引当額 69百万円	評価性引当額 229百万円
繰延税金資産合計 771百万円	繰延税金資産合計 683百万円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 58百万円	その他有価証券評価差額金 7百万円
その他 1百万円	その他 1百万円
繰延税金負債合計 59百万円	繰延税金負債合計 9百万円
繰延税金資産の純額 712百万円	繰延税金資産の純額 674百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.0%
課税対象特定外国子会社留保金 2.0%	課税対象特定外国子会社留保金 3.5%
住民税均等割 0.5%	住民税均等割 1.0%
その他 0.2%	評価性引当額 17.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7%	その他 3.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.2%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,271円42銭	2,287円80銭
1株当たり当期純利益	213円63銭	47円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	1,470百万円	322百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	1,470百万円	322百万円
普通株式の期中平均株式数	6,882,855株	6,743,230株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)日本インフォメーション	20,000	68
		ブラザー工業(株)	62,416	45
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,460	25
		マスプロ電工(株)	26,521	23
		ニチコン(株)	29,000	21
		(株)東海理化電機製作所	19,873	19
		(株)メルコホールディングス	15,308	17
		(株)みずほフィナンシャルグループ	58,390	10
		愛知時計電機(株)	36,613	8
		初穂商事(株)	30,000	8
		その他(32銘柄)	344,081	116
		小計	695,663	364
計		695,663	364	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	大和S M B C #2814	200	191
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル 為替連動債券	100	89
		小計	300	281
計		300	281	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 野村小型株オープン	966	4
		小計	966	4
計		966	4	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,326	18	3	1,341	834	31	506
構築物	42	1	0	43	38	0	4
機械及び装置	11		0	11	8	1	2
車両運搬具	1			1	1	0	0
工具、器具及び備品	790	55	55	789	704	59	85
土地	1,150	819		1,970			1,970
リース資産		39		39	1	1	37
建設仮勘定	2		2				
有形固定資産計	3,325	933	61	4,197	1,589	95	2,608
無形固定資産							
ソフトウェア	106	181	40	247	55	45	192
ソフトウェア仮勘定	436	459	40	855			855
その他	12			12	0	0	12
無形固定資産計	556	640	80	1,115	55	45	1,060
長期前払費用	25	6	22	9	2	2	6
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 駐車場用地 819百万円
ソフトウェア仮勘定 新基幹システム 459百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	78	17	31	5	58
役員賞与引当金	28	22	28		22
役員退職慰労引当金	247	23	8		263

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成21年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	2,824
普通預金	13
通知預金	2,070
定期預金	140
外貨預金	20
計	5,068
合計	5,070

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社トーショー	78
桑野工業株式会社	60
興和株式会社	38
ハヤカワ電線工業株式会社	35
名古屋電機工業株式会社	32
その他	394
合計	639

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	218
平成21年5月	150
平成21年6月	152
平成21年7月	102
平成21年8月	12
平成21年9月以降	1
合計	639

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社デンソー財經センター	5,256
株式会社デンソー	2,420
トヨタ自動車株式会社	1,343
株式会社リョーサン	486
みずほファクター株式会社	287
その他	3,127
合計	12,922

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(ヶ月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
23,428	60,197	70,703	12,922	84.5	3.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
集積回路	1,983
半導体	582
一般電子部品	629
電子機器	207
その他	1
計	3,403
製品	
FA機器	75
その他	8
計	83
合計	3,487

仕掛品

品名	金額(百万円)
FA機器	305
その他	22
合計	327

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
一般電子部品装置	73
半導体	60
機構部品	46
その他	3
合計	184

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニチコン株式会社	381
株式会社芝浦電子	176
ユニダックス株式会社	86
松尾電機株式会社	73
丸紅インフォテック株式会社	66
その他	1,311
合計	2,096

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	686
平成21年5月	711
平成21年6月	443
平成21年7月	254
平成21年8月	0
合計	2,096

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NECエレクトロニクス株式会社	899
日本電気株式会社	408
芝浦メカトロニクス株式会社	369
日本電気通信システム株式会社	175
ソフトバンクBB株式会社	88
その他	1,224
合計	3,165

短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	900
株式会社横浜銀行	540
株式会社みずほ銀行	500
株式会社三井住友銀行	300
株式会社十六銀行	300
合計	2,540

長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,450
株式会社三井住友銀行	500
株式会社名古屋銀行	500
日本生命保険相互会社	500
株式会社みずほ銀行	300
株式会社大垣共立銀行	150
合計	3,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取りおよび買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのURLは次のとおりである。 http://www.hagiwara.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第51期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第51期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年8月8日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第52期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月11日東海財務局長に提出。

第52期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月11日東海財務局長に提出。

第52期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月12日東海財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成20年12月8日、平成21年1月8日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

萩原電気株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 金 丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 敏 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原電気株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

萩原電気株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 金 丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 敏 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原電気株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、萩原電気株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、萩原電気株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

萩原電気株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 金 丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 敏 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原電気株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

萩原電気株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 金 丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 敏 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原電気株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3に記載されているとおり、会社は当事業年度より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。